

平成30年9月18日

平成30年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田 正信
(三井不動産㈱社長)

今回発表された都道府県地価調査では、全国平均で27年ぶりに下落から上昇に転じ、三大都市圏では上昇基調を強めるとともに、地方圏では下落幅が引き続き縮小した。デフレ脱却への道筋を確実に進む中、経済の好循環が着実に回りつつあることが、地価に反映されたものであると評価している。

こうした中、2019年10月に消費税率引上げが予定されているが、我が国経済へのマイナスの影響を回避し、持続的で力強い成長を実現していくためには、東京オリンピック・パラリンピック後も見据え、都市・地方ともにさらなる活性化を図ることが重要である。

とりわけ、住宅市場の需要変動の平準化を図るとともに、経済波及効果の高い住宅投資を活性化させるためには、住宅取得環境の変化を踏まえ、住宅ローン減税の拡充を軸としつつ、予算措置等もあわせて行う十分かつ総合的な対策が不可欠だ。

以 上